

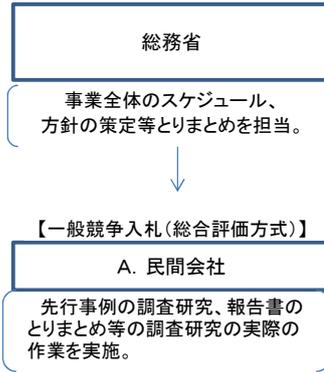
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	地域振興室	室長 須藤明裕		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興 (地域力創造)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2019年にはラグビーワールドカップ日本大会が、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される予定であり、これらの大規模な国際スポーツ大会を通じて、国内の人口交流の増加や国外からの多くの観光客の流入が見込まれている。この絶好の機会に、東京を中心とした試合開催地にとどまらず、全国津々浦々を元気にすべく、既存の施策の活用や新規施策の立案等を行い、各地域における様々な形での大会受け入れの円滑化や創意工夫のある地域活性化の取組を支援していく。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成27年度には、先行して開催されるラグビーワールドカップ2019についての施策を実施する。過去のラグビーワールドカップ大会等の調査研究を通じて、開催都市における訪日外国人を含めた観戦者の受け入れ体制のあり方、大会がもたらす人口交流の増加や経済波及効果の効果的な引き出し方などの大会開催を通じた有効な地域活性化の手法のあり方について検証を行う。調査研究で得た知見は、開催都市の職員に向け、大会等の機会を活かして地域の資源や特性を活かした創意工夫のある取組を取り組むための指針となるよう、成果物をまとめる。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	19	18	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	19	18		
	執行額	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度末に調査研究報告書において、10件の有意な海外事例を各開催都市に提示する	調査研究を通じて有意性が確認され、各開催都市に提示した先進事例集	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	事例	-	-	-	-	
		当初見込み	事例	-	-	-	-	10
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	先進事例一事例あたりの調査研究費 (総事業費(百万円)/先進事例数)	単位当たりコスト	-	-	-	-	1.9	
		計算式	/	-	-	-	-	19/10
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-
<b>平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	17.4	17.5					
	国際会議等旅費	1.5						
	職員旅費	0.1						
	計	19	17.5					

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019については、その成功に向けて政府として支援を行うこととされている。政府として支援を行うこととされている。 大会の成功のため、開催自治体等の大会開催に向けた準備を支援するとともに、開催がもたらす恩恵を日本各地に波及させるため、地方自治体の地域活性化の取組を支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費と調査結果の周知等に必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の参考見積りを精査の上発注を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	先事例の調査研究、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接実施の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が適当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0003		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック